



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	17,610	25.9	2,583	12.4	2,450	15.8	596	△61.6
30年2月期第2四半期	13,983	—	2,298	—	2,116	—	1,554	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 680百万円 (△56.3%) 30年2月期第2四半期 1,559百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	18.29	17.88
30年2月期第2四半期	48.32	47.56

(注) 1. 当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	41,679	—	9,339	—	22.3	—
30年2月期	34,530	—	8,655	—	24.9	—

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 9,286百万円 30年2月期 8,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,550	20.4	4,004	16.1	3,729	16.5	1,300	△37.2	39.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	33,110,000株	30年2月期	33,110,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	504,700株	30年2月期	504,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	32,605,300株	30年2月期2Q	32,174,401株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)における当社グループを取り巻く環境は、有効求人倍率の上昇に見られるように労働需給の逼迫による企業の採用活動の積極化や、社員教育研修等の需要増加に牽引され、当社グループの運営する貸会議室・宴会場の需要は大きく増加しました。また、企業業績の改善により、従来よりも高品質な会場の利用が増加し、当社グループにおける上位グレードである「ガーデンシティPREMIUM」「ガーデンシティ」の需要も引き続き増加が見られました。

このような状況の中、当社グループは、平成30年6月には「TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル」、平成30年7月には「TKPガーデンシティPREMIUM横浜西口」を出店しました。また、平成30年6月には「アパホテル(TKP京急川崎駅前) 」を開業いたしました。

※当第2四半期連結会計期間における主な出店は以下のとおりであります。

期間	開設月	施設名	区分	地域
第2四半期 (平成30年6月～8月)	6月	TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル	貸会議室・ホテル宴会場	大阪
	6月	アパホテル(TKP京急川崎駅前)	ビジネスホテル	神奈川
	7月	TKPガーデンシティPREMIUM横浜西口	貸会議室・ホテル宴会場	神奈川
	8月	TKP札幌駅南口カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	北海道

当社グループは当第2四半期連結会計期間末において、全国の大都市圏を中心に2,019室(前期末比8.7%増)の貸会議室・宴会場を運営しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,610百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益2,583百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益2,450百万円(前年同期比15.8%増)と事業においては前年同期比で伸長いたしました。投資有価証券評価損821百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円(前年同期比61.6%減)となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,807百万円増加し、14,522百万円となりました。主な要因は、営業キャッシュ・フローにより2,028百万円計上できたことや社債等による調達を行ったことによる現金及び預金の増加4,936百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,340百万円増加し、27,156百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,824百万円、敷金及び保証金の増加626百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し、8,652百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の増加250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加375百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,782百万円増加し、23,686百万円となりました。主な要因は、社債の増加2,329百万円、長期借入金の増加3,356百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、9,339百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加596百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,936百万円増加し、10,642百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,028百万円(前期比57.4%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,628百万円、非資金項目の調整額1,189百万円、売上債権の減少285百万円、仕入債務の増加75百万円、法人税等の支払額が1,037百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,859百万円(前期は511百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,130百万円、敷金及び保証金の差入による支出750百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は6,771百万円(前期比783.5%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,883百万円及び社債の発行による収入2,953百万円、長期借入金の返済による支出1,642百万円、社債の償還による支出420百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績に鑑み、下方修正しております。詳細につきましては、平成30年10月15日に公表いたしました「平成31年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	10,642
売掛金	2,879	2,591
その他	1,153	1,299
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	9,715	14,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551	7,375
土地	8,356	8,003
その他(純額)	3,113	3,905
有形固定資産合計	17,021	19,284
無形固定資産	273	248
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,983	5,610
その他	2,537	2,013
投資その他の資産合計	7,521	7,623
固定資産合計	24,815	27,156
資産合計	34,530	41,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	666
未払法人税等	1,123	1,085
1年内償還予定の社債	840	1,090
1年内返済予定の長期借入金	3,154	3,529
その他	2,261	2,280
流動負債合計	7,971	8,652
固定負債		
社債	3,696	6,026
長期借入金	13,668	17,025
資産除去債務	320	405
その他	218	229
固定負債合計	17,904	23,686
負債合計	25,875	32,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	2,302	2,302
利益剰余金	5,998	6,594
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,571	9,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	117
繰延ヘッジ損益	△7	△23
為替換算調整勘定	34	24
その他の包括利益累計額合計	34	118
新株予約権	5	9
非支配株主持分	43	43
純資産合計	8,655	9,339
負債純資産合計	34,530	41,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,983	17,610
売上原価	8,345	10,449
売上総利益	5,638	7,160
販売費及び一般管理費	3,339	4,576
営業利益	2,298	2,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	54
貸倒引当金戻入額	36	0
その他	14	41
営業外収益合計	56	96
営業外費用		
支払利息	74	89
支払手数料	125	40
社債発行費	16	46
その他	21	52
営業外費用合計	239	230
経常利益	2,116	2,450
特別利益		
固定資産売却益	487	—
特別利益合計	487	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	821
特別損失合計	—	821
税金等調整前四半期純利益	2,603	1,628
法人税、住民税及び事業税	1,044	998
法人税等調整額	2	33
法人税等合計	1,047	1,031
四半期純利益	1,556	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554	596

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,556	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	109
繰延ヘッジ損益	2	△15
為替換算調整勘定	△9	△8
その他の包括利益合計	3	84
四半期包括利益	1,559	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557	680
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,603	1,628
減価償却費	268	381
固定資産売却損益(△は益)	△487	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△13
社債発行費	16	46
受取利息及び受取配当金	△5	△54
支払利息	74	89
売上債権の増減額(△は増加)	△23	285
前払費用の増減額(△は増加)	△71	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	47	75
未払金の増減額(△は減少)	△338	△3
未払費用の増減額(△は減少)	87	24
前受金の増減額(△は減少)	87	64
その他	△238	△154
小計	1,983	3,099
利息及び配当金の受取額	5	54
利息の支払額	△75	△88
法人税等の支払額	△625	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△3,130
有形固定資産の売却による収入	3,069	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	—	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△563	△750
敷金及び保証金の回収による収入	51	132
その他	△20	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	511	△3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600	5,883
長期借入金の返済による支出	△3,571	△1,642
社債の発行による収入	983	2,953
社債の償還による支出	△385	△420
自己株式の売却による収入	2,153	—
その他	△14	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	6,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,556	4,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	5,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,051	10,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

(1) 当社は、平成30年8月16日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、平成30年9月3日に資金の借入れを行いました。

- ① 資金使途 : 運転資金
- ② 借入先 : 株式会社みずほ銀行
- ③ 借入金額・返済条件 : 20億円、期日一括返済
- ④ 借入れの実施時期 : 平成30年9月3日
- ⑤ 返済期限 : 平成40年8月31日
- ⑥ 担保 : 無
- ⑦ 保証人 : 無

(2) 当社は、平成30年8月16日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、平成30年9月28日に契約締結を行いました。

- ① 資金使途 : 設備投資資金
- ② 借入先 : 株式会社みずほ銀行
- ③ 借入金額・返済条件 : 30億円、元金均等返済(3ヶ月毎)
- ④ 借入れの実施時期 : 平成31年3月29日
- ⑤ 返済期限 : 平成41年3月30日
- ⑥ 担保 : 無
- ⑦ 保証人 : 無